

四半期報告書

(第47期第1四半期)

自 平成25年4月1日

至 平成25年6月30日

株式会社 エヌアイデイ

千葉県香取市玉造三丁目1番5号

(E 05322)

表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	9
2 その他	13
第二部 提出会社の保証会社等の情報	13

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月13日
【四半期会計期間】	第47期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社エヌアイデイ
【英訳名】	Nippon Information Development Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 清司
【本店の所在の場所】	千葉県香取市玉造三丁目1番5号
【電話番号】	0478（52）5371
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 下山 和郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区晴海一丁目8番10号晴海アイランドトリトンスクエアX棟29階
【電話番号】	03（6221）6811（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 下山 和郎
【縦覧に供する場所】	株式会社エヌアイデイ 本社 （東京都中央区晴海一丁目8番10号晴海アイランドトリトンスクエアX棟29階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第1四半期連結 累計期間	第47期 第1四半期連結 累計期間	第46期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（千円）	3,586,707	3,614,807	15,531,922
経常利益（千円）	142,504	303,202	1,090,400
四半期（当期）純利益又は四半期純損失 （△）（千円）	60,208	△64,012	585,889
四半期包括利益又は包括利益（千円）	39,236	△129,793	835,735
純資産額（千円）	6,133,315	6,629,602	6,929,814
総資産額（千円）	10,997,271	11,742,781	11,741,699
1株当たり四半期（当期）純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額（△）（円）	15.90	△16.91	154.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	55.8	56.5	59.0

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権による経済政策への期待感から株価の回復や円安基調への転換などが見られ、また、企業収益も改善に向かうなど景気は緩やかに持ち直しつつあります。一方、新興国経済の成長鈍化や欧州経済の低迷などにより、海外景気の下振れが懸念され、引き続きわが国の景気を下押しするリスクとなっております。

当社グループの属する情報サービス業界においては、クラウドコンピューティングやスマートフォン、タブレット端末の普及拡大により、関連する分野の市場成長が期待されております。しかしながら、企業のIT投資は未だ抑制傾向が続いており、依然として厳しい状況で推移しております。

こうした状況の中、当社グループは、通信システム事業、情報システム事業、ネットワークソリューション事業の基幹3事業を中心に、市場の変化に柔軟に対応するとともに、各事業間で有機的な連携を図りながら、顧客満足度が最大化となるようなサービスの提供を目指しております。

また、ITを取り巻く環境はクラウドサービスやスマートデバイスの普及により急激に変化をしております。当社グループは、基幹事業に加えて、付加価値ビジネスへも取り組み、これら進化するITに対応した新たな活用方法や価値の高いサービス等、独自のプロダクトやソリューションの創出を目指しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、情報システム事業の受注が好調に推移したことと、プロジェクト管理の徹底とグループ間連携強化による業務効率化に努め、売上高3,614百万円（対前年同四半期比0.8%増）、営業利益299百万円（同128.2%増）、経常利益303百万円（同112.8%増）となりました。

一方、平成25年7月16日に公表いたしました、新規事業として取り組んだ開発案件の中止に伴う特別損失等により、四半期純損失64百万円（前年同四半期は60百万円の四半期純利益）となりました。

なお、当社グループの売上高の計上は検収基準を採用しておりますので、業績の特徴として、売上高及び利益が第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中する傾向があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①通信システム事業

当事業では、モバイル関連の主要顧客からの受注が減少いたしました。この結果、売上高は723百万円（対前年同四半期比17.0%減）、営業利益15百万円（同20.0%減）となりました。

②情報システム事業

当事業では、生損保、共済関連の主要顧客からの受注が増加いたしました。また、プロジェクト管理の徹底で利益面の改善を図りました。この結果、売上高は896百万円（同26.2%増）、営業利益143百万円（同418.8%増）となりました。

③ネットワークソリューション事業

当事業では、運輸業や生損保、物流等の主要顧客からの受注が安定的に推移いたしました。この結果、売上高は1,144百万円（同4.8%増）、営業利益74百万円（38.1%増）となりました。

④NID・IS

当事業では、データ入力関連の受注が電力関連の顧客を中心に増加いたしました。また、システム開発の受注も安定的に推移いたしました。この結果、売上高は611百万円（同5.0%増）、営業利益47百万円（同123.9%増）となりました。

⑤NID・IE

当事業では、生損保関連の主要顧客からの受注が減少いたしました。この結果、売上高は177百万円（同7.9%減）、営業利益7百万円（同51.3%減）となりました。

⑥NID東北

当事業では、電力関連の主要顧客からの受注が減少する中、営業強化を図り新規顧客獲得に努めましたが、依然厳しい状況が継続しております。この結果、売上高は61百万円（同55.5%減）、営業利益0百万円（前年同四半期は8百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、現金及び預金並びに仕掛品の増加、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ220百万円減少し8,462百万円となりました。固定資産は投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ221百万円増加し3,280百万円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ1百万円増加し、11,742百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、短期借入金及び未払金の増加、賞与引当金の減少等により、前連結会計年度末に比べ259百万円増加し2,419百万円となりました。固定負債は退職給付引当金の増加等により、前連結会計年度末に比べ42百万円増加し2,694百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ301百万円増加し、5,113百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末に比べ300百万円減少し6,629百万円となりました。

この結果、自己資本比率は56.5%（前連結会計年度末は59.0%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、13百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,479,320
計	17,479,320

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,369,830	4,369,830	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	4,369,830	4,369,830	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	4,369,830	—	653,352	—	488,675

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 584,200	—	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,783,300	37,833	同上
単元未満株式	普通株式 2,330	—	—
発行済株式総数	4,369,830	—	—
総株主の議決権	—	37,833	—

② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社エヌアイデイ	千葉県香取市玉造三丁目1番5号	584,200	—	584,200	13.36
計	—	584,200	—	584,200	13.36

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新宿監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,433,380	5,627,809
受取手形及び売掛金	2,437,497	1,736,131
有価証券	1,040	1,040
仕掛品	233,669	425,912
繰延税金資産	423,920	448,340
その他	152,895	223,003
流動資産合計	8,682,404	8,462,237
固定資産		
有形固定資産		
土地	136,767	136,767
その他(純額)	278,906	273,638
有形固定資産合計	415,674	410,405
無形固定資産		
ソフトウェア	168,967	182,574
その他	44,086	12,177
無形固定資産合計	213,054	194,751
投資その他の資産		
投資有価証券	1,301,520	1,497,754
繰延税金資産	765,910	819,421
差入保証金	257,783	257,807
その他	105,625	100,678
貸倒引当金	△275	△275
投資その他の資産合計	2,430,565	2,675,386
固定資産合計	3,059,294	3,280,544
資産合計	11,741,699	11,742,781

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	368,986	298,626
短期借入金	—	410,000
未払金	378,499	686,192
賞与引当金	867,411	442,529
その他	545,046	581,746
流動負債合計	2,159,944	2,419,095
固定負債		
退職給付引当金	2,146,391	2,180,831
役員退職慰労引当金	409,050	415,062
資産除去債務	36,213	36,402
その他	60,285	61,788
固定負債合計	2,651,939	2,694,083
負債合計	4,811,884	5,113,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	653,352	653,352
資本剰余金	488,675	488,675
利益剰余金	6,818,669	6,584,304
自己株式	△1,226,363	△1,226,430
株主資本合計	6,734,333	6,499,901
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	195,481	129,700
その他の包括利益累計額合計	195,481	129,700
純資産合計	6,929,814	6,629,602
負債純資産合計	11,741,699	11,742,781

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	3,586,707	3,614,807
売上原価	2,995,689	2,878,181
売上総利益	591,018	736,626
販売費及び一般管理費	459,614	436,715
営業利益	131,404	299,911
営業外収益		
受取利息	3	0
受取配当金	3,945	6,119
受取保険金	6,156	729
その他	1,345	2,899
営業外収益合計	11,450	9,749
営業外費用		
支払利息	350	315
出資金運用損	—	6,142
営業外費用合計	350	6,458
経常利益	142,504	303,202
特別損失		
契約解除損失	—	407,159
その他	33	17
特別損失合計	33	407,176
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	142,470	△103,973
法人税、住民税及び事業税	712	670
法人税等調整額	81,550	△40,631
法人税等合計	82,262	△39,961
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	60,208	△64,012
四半期純利益又は四半期純損失(△)	60,208	△64,012
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	60,208	△64,012
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,971	△65,780
その他の包括利益合計	△20,971	△65,780
四半期包括利益	39,236	△129,793
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,236	△129,793
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、株式取得により日本テクト株式会社を新たに持分法適用の範囲に含めております。また、みなし取得日を6月30日としているため、持分法による投資損益は発生していません。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

当社グループでは、システム開発事業において、売上高の計上の基準となる検収が第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中する傾向があるため、当第1四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間は売上高が低くなっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	36,406千円	41,038千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	170,351千円	45円	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	170,351千円	45円	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計
	通信システム事業	情報システム事業	ネットワークソリューション事業	NID・IS	NID・IE	NID東北	
売上高							
外部顧客への売上高	871,565	710,272	1,091,582	582,696	192,519	138,071	3,586,707
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,714	550	11,755	90,684	169,285	32,896	308,887
計	875,280	710,822	1,103,338	673,380	361,805	170,968	3,895,595
セグメント利益又は損失(△)	18,759	27,631	54,039	21,380	15,700	△8,145	129,365

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	129,365
セグメント間取引消去	975
全社費用(注)	2,091
棚卸資産の調整額	△904
その他	△124
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	131,404

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						合計
	通信システム事業	情報システム事業	ネットワークソリューション事業	NID・IS	NID・IE	NID東北	
売上高							
外部顧客への売上高	723,561	896,248	1,144,307	611,926	177,284	61,479	3,614,807
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,572	1,054	9,877	99,345	156,153	60,219	344,223
計	741,133	897,303	1,154,184	711,271	333,438	121,699	3,959,031
セグメント利益	15,009	143,350	74,639	47,864	7,651	930	289,446

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	289,446
セグメント間取引消去	975
全社費用（注）	11,634
棚卸資産の調整額	△3,044
その他	899
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	299,911

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	15円90銭	△16円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	60,208	△64,012
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	60,208	△64,012
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,785	3,785

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月13日

株式会社エヌアイデイ

取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 信行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 修介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌアイデイの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌアイデイ及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月13日
【会社名】	株式会社エヌアイデイ
【英訳名】	Nippon Information Development Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 清司
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	千葉県香取市玉造三丁目1番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社エヌアイデイ 本社 (東京都中央区晴海一丁目8番10号晴海アイランドトリトンスクエアX棟29階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役鈴木清司は、当社の第47期第1四半期（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。